

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2007. 10. 3号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

後期高齢者医療制度の中止を!

来年4月から実施予定の後期高齢者医療制度は、高齢者に保険料・医療費の負担を強いるなど、「医療の姥捨て山だ」等の怒りの声があがっています。

後期高齢者医療制度では、75歳以上の高齢者を「後期高齢者」と名付けてほかの世代と切り離し、平均月額6200円(厚生省試算)もの過酷な保険料が徴収されます。また、診療報酬の「包括払い」と称して病気に毎に治療費の上限を決める「定額制」によって、治療や検査の回数が制限されることになります。70～74歳でも、窓口負担を現在の1割から2割になります(現役並み所得者は3割のまま)。

自民党と公明党は、いままで扶養家族として保険料を支払っていなかった75歳以上の保険料徴収と70～74歳の窓口負担引き上げの凍結を打ち出しましたが、制度そのものの問題点の解決には程遠いものです。

日本共産党は中止求め署名開始

日本共産党は、「過酷な保険料取立と差別医療の押し付けになる」と高齢者医療制度の凍結と全面的見直しを求めています。このほど中止・撤回を求める署名運動を開始しました。衆参両院議長あての請願署名で、(1)後期高齢者医療制度の来年4月からの実施を中止・撤回すること(2)70～74歳の窓口負担2割への引き上げをやめること—の2点を求めています。

高齢者の医療費負担

		現行	08年4月から	自公政権合意
75歳以上の 保険料	国民健康保険	負担あり	負担あり (保険料を年金から天引き)	凍結を検討
	健保・共済 被保険者	負担あり	負担あり (同上)	
	扶養家族	負担なし		
70～74歳の 窓口負担	現役並み所得者	3割	3割	凍結を検討
	一般、低所得者	1割	2割	

保険証の取り上げはやめさせよ

～党横浜市議団が市長に要求～

日本共産党横浜市議団は、9月議会で後期高齢者医療制度について取り上げ、制度の運営主体となる神奈川県広域連合に横浜市として、意見を述べるよう主張しました。

中島文雄議員(鶴見区、右)は、保険料を低く抑え、減免制度を設けるとともに、保険料を払えない滞納者に対して資格証明証(窓口で一旦全額医療費を支払わなく



てはならず、実質的に保険証の取り上げとなる)を発行しないよう、広域連合に求めるよう要求しました。



関美恵子議員(港南区、左)は、「広域連合が決定していくもの」として横浜市として積極的に働きかけようとしない中田市長を批判しました。